

令和8年度

新 潟 県 妙 高 市
簡易水道事業会計予算書

令和8年度新潟県妙高市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度新潟県妙高市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	2,024戸
(2) 年間給水量	512千 ³ m
(3) 1日平均給水量	1,405 ³ m
(4) 主要な建設改良事業	簡易水道基幹施設更新事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	348,400千円
第1項 営業収益	136,146千円
第2項 営業外収益	212,254千円

支 出

第1款 水道事業費用	378,580千円
第1項 営業費用	352,753千円
第2項 営業外費用	25,027千円
第4項 予備費	800千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額48,622千円は、当年度分損益勘定留保資金48,622千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	115,075千円
第1項 企業債	34,300千円
第3項 補助金	67,465千円
第4項 負担金	13,310千円

支 出

第1款 資本的支出	163,697千円
第1項 建設改良費	57,726千円
第3項 企業債償還金	105,971千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道 基幹施設 更新等事業	34,300千円	普通貸借又は 証券発行	年5.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その融資条件又は協定による。ただし、企業財政の都合により繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項の金額に不足を生じたとき。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 12,656千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債償還等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、184,397千円である。

令和8年2月27日 提出

新潟県 妙高市長 城戸陽二

令和8年3月 日 議決

新潟県 妙高市議会議長 小嶋正彰

令和8年度妙高市簡易水道事業会計実施計画明細書

収益的收入及び支出

【収 入】

款・項	目	予定額
1 水道事業収益		348,400
1 営業収益		136,146
	1 給水収益	131,787
	2 受注工事収益	4,210
	3 その他営業収益	149
2 営業外収益		212,254
	1 加入金	330
	3 補助金	116,932
	4 長期前受金戻入	94,989
	6 雑収益	3

(単位：千円)

備 考			
節	予定額	説 明	
1 給水収益	131,787	簡易水道料金	131,787
1 受注工事収益	4,210	修繕工事代金等	4,210
1 手数料	148	給水装置工事検査手数料等	148
4 雑収益	1	その他営業諸収入	1
1 加入金	330	水道加入金	330
1 他会計補助金	116,932	一般会計補助金	116,932
1 長期前受金戻入	94,989	工事負担金等戻入	94,989
1 雑収益	3	土地貸付料等	3

【支 出】

款・項	目	予定額
1 水道事業費用		378,580
1 営業費用		352,753
	1 原水及び浄水費	124,595
	2 配水及び給水費	6,872
	3 総係費	16,394

(単位：千円)

備 考			
節	予定額	説 明	
12 委託手数料	111,716	上下水道包括委託料	104,578
		浄水施設等除雪委託料	7,035
		その他委託手数料	103
13 賃借料	457	水道施設使用料	100
		その他賃借料	357
14 修繕費	12,298	浄水施設等修繕費	12,298
18 保険料	117	建物損害保険料	117
22 雑費	7	雑費	7
2 手当	341	時間外勤務手当	341
12 委託手数料	732	水管橋等除雪委託料	732
13 賃借料	101	配水管等敷地借地料	101
14 修繕費	5,698	配水管等修繕費	5,698
1 給料	6,099	一般職給料 2人	6,099
2 手当	3,215	通勤手当	255
		扶養手当	312
		住居手当	336
		時間外勤務手当	219
		期末手当	896
		勤勉手当	717
		寒冷地手当	140
		児童手当	340
3 賞与引当金繰入額	807	賞与引当金	807
5 法定福利費	1,899	職員共済組合負担金	1,878
		地方公務員災害補償基金負担金	21
6 退職給付費	295	退職給付引当金	295
7 旅費	1	普通旅費	1
8 備消耗品費	229	消耗品費	229
11 通信運搬費	81	電話料等	74
		郵便料	7
12 委託手数料	1,733	料金システム改修等委託料	1,410
		料金等口座振替手数料	127
		その他委託手数料	196
13 賃借料	1,663	料金システム等賃借料	1,643
		複写機使用料	20
14 修繕費	58	庁舎施設等修繕費	58
15 会費負担金	50	日本水道協会等負担金	50
16 保険料	237	水道施設賠償責任保険料等	237
20 貸倒引当金繰入額	27	貸倒引当金	27

【支 出】

款・項	目	予定額
	4 受注工事費	4,210
	5 減価償却費	199,082
	6 資産減耗費	1,600
2 営業外費用		25,027
	1 支払利息	18,300
	3 雑支出	75
	4 消費税	6,652
4 予備費		800
	1 予備費	800

(単位：千円)

備 考			
節	予定額	説 明	
6 工事請負費	4,210	修繕工事請負費	4,210
1 有形固定資産減価償却費	199,082	有形固定資産減価償却費	199,082
1 固定資産除却費	1,600	配水管等除却費	1,600
1 企業債利息	17,910	企業債利息	17,910
2 一時借入金利息	30	一時借入金利息	30
3 他会計長期借入金利息	360	他会計長期借入金利息	360
1 雑支出	75	過年度過誤納還付金等	75
1 消費税	6,652	消費税及び地方消費税	6,652
1 予備費	800	予備費	800

資本的收入及び支出

【収 入】

款・項	目	予定額
1 資本的收入		115,075
1 企業債		34,300
	1 企業債	34,300
3 補助金		67,465
	2 他会計補助金	67,465
4 負担金		13,310
	1 工事負担金	10,010
	2 他会計負担金	3,300

(単位：千円)

備 考			
節	予定額	説 明	
1 企業債	34,300	簡易水道事業債	34,300
1 他会計補助金	67,465	一般会計補助金	67,465
1 工事負担金	10,010	補償工事等負担金	10,010
1 他会計負担金	3,300	消火栓整備に係る一般会計負担金	3,300

【支 出】

款・項	目	予定額
1 資本の支出		163,697
1 建設改良費		57,726
	1 建設費	57,726
3 企業債償還金		105,971
	1 企業債償還金	105,971

(単位：千円)

備 考			
節	予定額	説 明	
1 建設費	57,726	水道管布設工事	41,470
		消火栓整備工事	3,300
		浄水場等設備更新工事	11,770
		マッピングシステムデータ更新委託	1,186
1 企業債償還金	105,971	企業債元金	105,971

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	2		6,099	4,658	10,757	1,899	12,656
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	2		6,099	4,658	10,757	1,899	12,656
前 年 度	損益勘定 支弁職員	2		8,039	7,014	15,053	2,738	17,791
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	2		8,039	7,014	15,053	2,738	17,791
比 較	損益勘定 支弁職員	0		△ 1,940	△ 2,356	△ 4,296	△ 839	△ 5,135
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	0		△ 1,940	△ 2,356	△ 4,296	△ 839	△ 5,135

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度		312	336	255	560		1,344	1,076
	前年度		870		240	577	20	1,937	1,627
	比 較		△ 558	336	15	△ 17	△ 20	△ 593	△ 551
区 分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任 手 当	地域手当	退職手当				
	本年度	140	340			295			
	前年度	198	700			845			
	比 較	△ 58	△ 360			△ 550			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	2		6,099	4,658	10,757	1,899	12,656
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	2		6,099	4,658	10,757	1,899	12,656
前 年 度	損益勘定 支弁職員	2		8,039	7,014	15,053	2,738	17,791
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	2		8,039	7,014	15,053	2,738	17,791
比 較	損益勘定 支弁職員	0		△ 1,940	△ 2,356	△ 4,296	△ 839	△ 5,135
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	0		△ 1,940	△ 2,356	△ 4,296	△ 839	△ 5,135

(簡水)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度		312	336	255	560		1,344	1,076
	前年度		870		240	577	20	1,937	1,627
	比較		△ 558	336	15	△ 17	△ 20	△ 593	△ 551
職員手当の内訳	区分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	地域手当	退職手当			
	本年度	140	340			295			
	前年度	198	700			845			
	比較	△ 58	△ 360			△ 550			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分		職員数		給 与 費				法定福利費	合計
		特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合計								
前年度	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合計								
比較	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合計								

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度								
	前年度								
	比較								
職員手当の内訳	区分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	地域手当	退職手当			
	本年度								
	前年度								
	比較								

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,940	給与改定に伴う増減分	270 人事院勧告等による給与改定に伴う増分	給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	96 昇給に伴う増分	
		その他の増減分	△ 2,306 職員の会計間の異動等による増減分	
職員手当	△ 2,356	制度改正に伴う増減分	105 職員の期末手当・勤勉手当の支給率改定に伴う増分	期末手当・勤勉手当改定実施時期 令和7年12月1日
			105 職員の扶養手当改正に伴う増減分	扶養手当改正実施時期 令和8年4月1日
		その他の増減分	△ 2,461 職員の退職手当の減分	
			△ 550 職員の会計間の異動等による増減分	
	△ 1,911			

(前年度の給与改定率： 2.49 %)

※給与改定率とは、給与改定による給料・職員手当の給与の増減額を改定前の額で除した率。

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	252, 600
	平均給与月額 (円)	305, 520
	平均年齢	31歳 0月
令和7年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	331, 250
	平均給与月額 (円)	389, 586
	平均年齢	47歳 6月

イ 初任給

区 分	学 歴	行 政 職
妙高市	高校卒	200, 300円
	大学卒	232, 000円
国	高校卒	200, 300円
	大学卒 (Ⅱ種)	232, 000円

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	1	50.0	1 級		
	2 級	1	50.0	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級					
	計	2	100.0	計		
令和7年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	2	100.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級					
	計	2	100.0	計		

※再任用職員は除く

(級別の主な職務分類)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課長等のうち指定する職務	課長等の職務及び課長補佐等のうち指定する職務	課長補佐等の職務及び係長等のうち指定する職務	係長・副参事・主査等の職務	上級係員	中級係員 初級係員

エ 昇給

区	分	合 計	行 政 職	技能労務職	
本年度	職員数(A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数(B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)	1	1	
		4号給(人)	1	1	
	比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数(A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数(B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
	比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	異

令和8年度妙高市簡易水道事業会計予定キャッシュフロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュフロー	
当年度純損失	△ 29,782
減価償却費	199,082
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 58
引当金の増減額	457
長期前受金戻入額	△ 94,989
支払利息	18,300
固定資産除却費	1,600
未収金の増減額 (△は増加)	9,775
未払金の増減額 (△は減少)	6,706
利息の支払額	△ 18,300
営業活動から得た現金・預金(純額)	92,791
II 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 52,478
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	11,190
投資活動から得た現金・預金(純額)	△ 41,288
III 財務活動によるキャッシュフロー	
企業債による収入	34,300
他会計補助金の収入	64,740
企業債及び他会計長期借入金償還による支出	△ 105,971
財務活動から得た現金・預金(純額)	△ 6,931
IV 現金預金及び現金等価物 期中増減額	44,572
V 現金預金及び現金等価物 期首残高	61,046
VI 現金預金及び現金等価物 期末残高	105,618

令和7年度妙高市簡易水道事業予定損益計算書

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	115,098		
(2) 受注工事収益	3,827		
(3) その他営業収益	<u>143</u>	119,068	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	109,526		
(2) 配水及び給水費	6,311		
(3) 総係費	14,624		
(4) 受注工事費	3,827		
(5) 減価償却費	179,736		
(6) 資産減耗費	<u>1,600</u>	<u>315,624</u>	
営業損失			△ 196,556
3 営業外収益			
(1) 加入金	60		
(2) 受取利息及び配当金	1		
(3) 補助金	112,506		
(4) 長期前受金戻入	97,872		
(5) 雑収益	<u>3</u>	210,442	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	13,422		
(2) 雑支出	<u>10,811</u>	<u>24,233</u>	<u>186,209</u>
経常損失			△ 10,347
当年度純損失			△ 10,347
前年度繰越利益剰余金			<u>10,991</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>644</u></u>

令和7年度妙高市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

【資産の部】

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		14,654		
(ロ) 建物	281,629			
減価償却累計額	<u>△ 124,739</u>	156,890		
(ハ) 構築物	3,399,500			
減価償却累計額	<u>△ 1,086,263</u>	2,313,237		
(ニ) 機械装置	304,023			
減価償却累計額	<u>△ 101,438</u>	202,585		
(ホ) 車両運搬具	1,066			
減価償却累計額	<u>△ 1,013</u>	53		
(ヘ) 建設仮勘定		<u>231,021</u>		
有形固定資産合計			<u>2,918,440</u>	
固定資産合計				2,918,440
2 流動資産				
(1) 現金預金			61,046	
(2) 営業未収金				
(イ) 未収給水収益		2,280		
(ロ) その他営業未収金		<u>9,762</u>		
営業未収金合計			12,042	
(3) 営業外未収金			9,000	
貸倒引当金			<u>△ 273</u>	
流動資産合計				<u>81,815</u>
資産合計				<u><u>3,000,255</u></u>

【負債の部】

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債			932,215	
(2) 他会計借入金			60,000	
(3) 引当金				
(イ) 退職給与引当金		3,869		
引当金合計		<u>3,869</u>	<u>3,869</u>	
固定負債合計				996,084
4 流動負債				
(1) 企業債			105,971	
(2) 引当金				
(イ) 賞与引当金		608		
引当金合計		<u>608</u>	608	
(3) 未払金			2,831	
(4) 一時預り金			6	
流動負債合計			<u>6</u>	109,416
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
(イ) 受贈財産評価額	600			
(ロ) 工事負担金	267,125			
(ハ) 他会計負担金	60,087			
(ニ) 国庫補助金	986,628			
(ホ) 他会計補助金	827,694			
(ヘ) 補償金	106,458			
長期前受金合計		<u>2,248,592</u>		
長期前受金収益化累計額		<u>△ 743,481</u>	<u>1,505,111</u>	
繰延収益合計				<u>1,505,111</u>
負債合計				<u>2,610,611</u>

【資本の部】

6 資本金				
(1) 資本金				
(イ) 固有資本金			322,000	
(ロ) 組入資本金			<u>30,000</u>	
資本金合計				352,000
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
(イ) 減債積立金		37,000		
(ロ) 前年度繰越利益剰余金		10,991		
(ハ) 当年度純損失		<u>△ 10,347</u>		
利益剰余金合計			<u>37,644</u>	
剰余金合計				<u>37,644</u>
資本合計				<u>389,644</u>
負債資本合計				<u><u>3,000,255</u></u>

令和8年度妙高市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

【資産の部】

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		14,654		
(ロ) 建物	281,629			
減価償却累計額	<u>△ 142,002</u>	139,627		
(ハ) 構築物	3,439,678			
減価償却累計額	<u>△ 1,234,244</u>	2,205,434		
(ニ) 機械装置	314,722			
減価償却累計額	<u>△ 135,276</u>	179,446		
(ホ) 車両運搬具	1,066			
減価償却累計額	<u>△ 1,013</u>	53		
(ヘ) 建設仮勘定		<u>231,022</u>		
有形固定資産合計			<u>2,770,236</u>	
固定資産合計				2,770,236
2 流動資産				
(1) 現金預金			105,618	
(2) 営業未収金				
(イ) 未収給水収益		2,055		
(ロ) その他営業未収金		<u>9,211</u>		
営業未収金合計			11,266	
貸倒引当金			<u>△ 214</u>	
流動資産合計				<u>116,670</u>
資産合計				<u><u>2,886,906</u></u>

【負債の部】

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債			869,858	
(2) 他会計借入金			60,000	
(3) 引当金				
(イ) 退職給与引当金		4,164		
引当金合計			4,164	
固定負債合計				934,022
4 流動負債				
(1) 企業債			96,658	
(2) 引当金				
(イ) 賞与引当金		770		
引当金合計			770	
(3) 未払金			9,537	
(4) 一時預り金			6	
流動負債合計				106,971
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
(イ) 受贈財産評価額	600			
(ロ) 工事負担金	275,478			
(ハ) 他会計負担金	62,924			
(ニ) 国庫補助金	986,628			
(ホ) 他会計補助金	892,434			
(ヘ) 補償金	106,458			
長期前受金合計		2,324,522		
長期前受金収益化累計額		△ 838,471	1,486,051	
繰延収益合計				1,486,051
負債合計				2,527,044

【資本の部】

6 資本金				
(1) 資本金				
(イ) 固有資本金			322,000	
(ロ) 組入資本金			30,000	
資本金合計				352,000
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
(イ) 減債積立金		37,000		
(ロ) 前年度繰越利益剰余金		644		
(ハ) 当年度純損失		△ 29,782		
利益剰余金合計			7,862	
剰余金合計				7,862
資本合計				359,862
負債資本合計				2,886,906

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 40年
 - 機械装置 15年
 - 工具器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計等との協議に基づき、簡易水道事業会計が負担すると見込まれる4,164千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 令和7年度

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は539,857千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末手当及び勤勉手当として2,712千円を支給することとなったため、賞与引当金1,120千円を取り崩した。

2 令和8年度

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は502,588千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末手当及び勤勉手当として2,221千円を支給すること見込まれるため、賞与引当金608千円を取り崩す予定